

平成 29 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江監第 13 号
平成30年8月20日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 上 松 英 邦

平成 29 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	13
5	原価計算	14
6	経営分析比率	15
	審査資料	17

下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	22
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
 - 水道事業会計は、平成28年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満(類型区分:表流水を主とするもの)の数値を採用した。
 - 下水道事業会計は、総務省ホームページ「平成28年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度江田島市水道事業会計決算
- 2 平成29年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

平成30年6月22日から同年8月20日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成29年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	838,902	866,633	103.3	736,627	642,769	87.3	223,864
下水道事業	1,123,532	1,085,423	96.6	1,121,233	1,080,022	96.3	5,401

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	170,105	176,848	104.0	548,255	492,595	89.8	△315,747
下水道事業	532,055	404,659	76.1	803,861	712,948	88.7	△308,289

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超え、前年度より上昇している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		29年度	28年度
水道事業	810,656	99.5	612,503	92.2	198,153	132.4	122.7
下水道事業	1,062,698	100.7	1,062,698	100.7	0	100.0	100.0

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、22,694人で前年度に比べて502人（2.2%）減少している。給水戸数は、11,134戸で前年度末に比べて106戸（0.9%）減少している。

年間総配水量は、2,874,789 m³で前年度に比べて3,691 m³（0.1%）増加し、年間給水量は、2,490,014 m³で前年度に比べて24,026 m³（1.0%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度86.6%で前年度に比べて1.0%下降している。

第1表 事業実績

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	22,694	23,196	△502	△2.2
給水戸数 (戸)	11,134	11,240	△106	△0.9
年間総配水量 (m ³)	2,874,789	2,871,098	3,691	0.1
1日平均配水量 (m ³)	7,876	7,866	10	0.1
年間給水量 (m ³)	2,490,014	2,514,040	△24,026	△1.0
有収率 (%)	86.6	87.6	△1.0	△1.1
1日最大配水量 (m ³)	9,557	9,339	218	2.3
1人1日最大配水量 (ℓ)	421	403	18	4.5

第1表-2 用途別給水量

(単位：m³，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,667,095	1,690,261	△23,166	△1.4
官公庁用	122,198	115,793	6,405	5.5
学校用	25,279	23,991	1,288	5.4
病院用	106,665	111,035	△4,370	△3.9
営業用	204,412	219,763	△15,351	△7.0
工場用	66,487	65,661	826	1.3
第一術科学学校	276,274	265,476	10,798	4.1
その他	21,604	22,060	△456	△2.1
合 計	2,490,014	2,514,040	△24,026	△1.0

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 8 億 6,663 万 3 千円に対して、収益的支出額 6 億 4,276 万 9 千円で、収入から支出を差し引いた額は、2 億 2,386 万 4 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 2,773 万 1 千円の増、収入率 103.3%となっている。

営業収益では、受託工事収益が 150 万 5 千円、その他営業収益が 98 万 1 千円予算額を下回ったものの、給水収益が 2,884 万 5 千円上回っている。営業外収益では、長期前受金戻入 40 万 7 千円などが予算額を下回ったものの、雑収益 184 万 1 千円などが予算額を上回っている。

第 2 表 収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	838,902	866,633	100.0	27,731	103.3
営業収益	762,970	789,329	91.1	26,359	103.5
営業外収益	75,931	77,304	8.9	1,373	101.8
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 9,385 万 8 千円の不用額が生じ、執行率は 87.3%である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 3,516 万 6 千円、原水及び浄水費 3,227 万 9 千円、業務費 1,099 万 5 千円、営業外費用の消費税及び地方消費税 238 万 8 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	736,627	642,769	100.0	0	93,858	87.3
営業費用	689,996	601,259	93.5	0	88,737	87.1
営業外費用	44,630	41,510	6.5	0	3,120	93.0
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	2,000	0	0.0	0	2,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額1億7,684万8千円に対して、資本的支出額4億9,259万5千円で、3億1,574万7千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額2,560万4千円、当年度損益勘定留保資金1億1,660万4千円、建設改良積立金1億7,353万9千円で補てんしている。

ア 資本的収入 (第4表参照)

予算額に対して674万3千円の増、収入率104.0%となっている。工事負担金が674万4千円予算額を上回ったことが主な要因である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	170,105	176,848	100.0	6,743	104.0
企業債	150,000	150,000	84.8	0	100.0
工事負担金	5,000	11,744	6.7	6,744	234.9
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	15,104	15,104	8.5	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出 (第5表参照)

予算額に対して5,566万円の不用額を生じ、執行率は89.8%である。不用額は、建設改良費4,765万5千円、企業債償還金800万円である。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	548,255	492,595	100.0	0	55,660	89.8
建設改良費	401,272	353,617	71.8	0	47,655	88.1
企業債償還金	146,412	138,412	28.1	0	8,000	94.5
国庫補助金返還金	571	566	0.1	0	5	99.1

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 3 億 5,361 万 7 千円、企業債償還金 1 億 3,841 万 2 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費
なし (0 円)

(イ) 水道改良費(工事費)

(1) 重要給水施設配水管耐震化工事

(飛渡瀬郵便局前工区, 武島建設～大柿変電所工区) 7,487 万 5 千円

(2) 秋月地区石綿管改良工事(第 4 期工区, 第 5 期工区) 2,665 万 3 千円

(3) 水道管移設補償(飛渡瀬 29-1 工区, 飛渡瀬 29-2 工区,
飛渡瀬地区 B・E 箇所, 飛渡瀬地区 C 箇所) 工事 1,841 万 3 千円

(4) 前早世浄水場外改築更新工事(建築・電気, 機械) 7,580 万 6 千円

(5) 前早世浄水場中央監視装置外更新工事 1 億 2,996 万 6 千円

計 11 件 3 億 2,571 万 3 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は 12 万円と定められているが、児童手当の受給対象者がいないため、補助金はない。

エ たな卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益8億1,065万6千円に対し、総費用が6億1,250万3千円で、当年度純利益は1億9,815万3千円である。前年度繰越利益剰余金1億3,097万5千円にその他未処分利益剰余金変動額1億7,354万円を加え、当年度未処分利益剰余金は5億266万8千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	810,656	814,654	△3,998	△0.5
うち 営 業 収 益	733,358	738,378	△5,020	△0.7
総 費 用	612,503	664,085	△51,582	△7.8
うち 営 業 費 用	580,890	631,527	△50,637	△8.0
当 年 度 純 利 益	198,153	150,569	47,584	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	130,975	186,170	△55,195	—
その他未処分利益剰余金変動額	173,540	114,233	59,307	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	502,668	450,972	51,696	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は8億1,065万6千円で、前年度に比べ399万8千円の減収となっている。

営業収益は7億3,335万8千円で、前年度に比べ502万円の減収となっている。その他営業収益が780万3千円増加したものの、給水収益714万6千円、受託工事収益567万7千円が減少している。

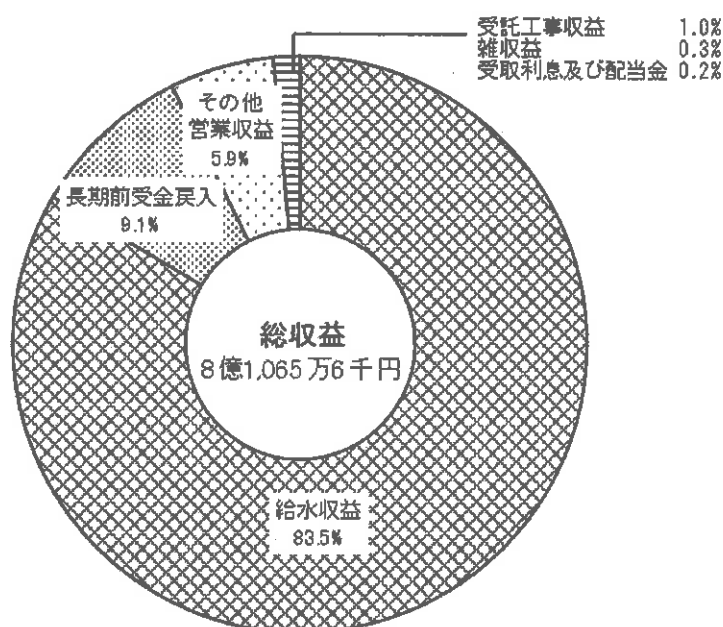
営業外収益は7,729万8千円で、前年度に比べ102万2千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	733,358	738,378	△5,020	△0.7
給 水 収 益	676,890	684,036	△7,146	△1.0
受託工事収益	8,391	14,068	△5,677	△40.4
その他営業収益	48,077	40,274	7,803	19.4
営業外収益	77,298	76,276	1,022	1.3
受取利息及び配当金	1,358	1,468	△110	△7.5
他会計補助金	0	320	△320	皆減
長期前受金戻入	74,010	73,995	15	0.0
雑 収 益	1,930	493	1,437	291.5
特別利益	—	—	—	—
総 収 益	810,656	814,654	△3,998	△0.5

図1 収益の構成比率



(3) 費用 (第8表参照)

総費用は6億1,250万3千円で、前年度に比べ5,158万2千円減少している。

営業費用は5億8,089万円で、前年度に比べ5,063万7千円減少している。

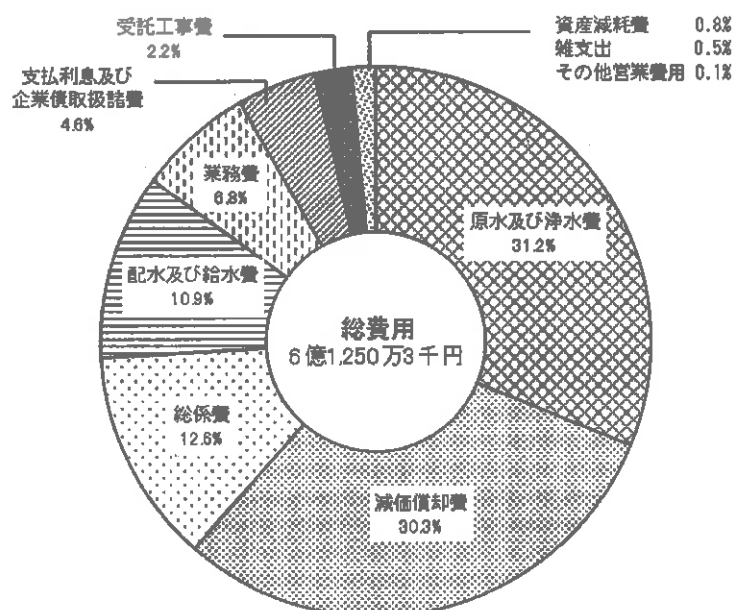
営業外費用は3,161万3千円で、前年度に比べ94万5千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	580,890	631,527	△50,637	△8.0
原水及び浄水費	191,175	201,392	△10,217	△5.1
配水及び給水費	66,688	93,469	△26,781	△28.7
受託工事費	13,304	19,906	△6,602	△33.2
業 務 費	41,398	46,235	△4,837	△10.5
総 係 費	77,041	59,937	17,104	28.5
減価償却費	185,369	185,676	△307	△0.2
資産減耗費	5,245	24,198	△18,953	△78.3
その他営業費用	670	714	△44	△6.2
営業外費用	31,613	32,558	△945	△2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,276	32,040	△3,764	△11.7
雑 支 出	3,337	518	2,819	544.2
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	612,503	664,085	△51,582	△7.8

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費1億8,536万9千円（31.9%）、受水関係費1億1,186万1千円（19.3%）、職員給与費1億449万円（18.0%）、委託料6,768万5千円（11.7%）である。

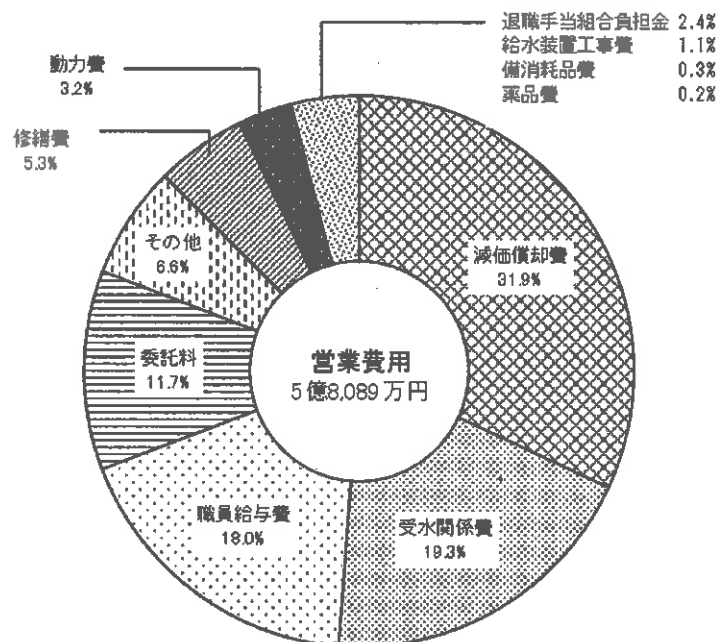
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	104,490	18.0	102,621	16.3	1,869
減価償却費	185,369	31.9	185,676	29.4	△307
動力費	18,412	3.2	17,162	2.7	1,250
修繕費	30,876	5.3	24,691	3.9	6,185
薬品費	1,438	0.2	1,455	0.2	△17
備消耗品費	1,958	0.3	1,467	0.2	491
委託料	67,685	11.7	100,568	15.9	△32,883
受水関係費	111,861	19.3	124,431	19.7	△12,570
給水装置工事費	6,293	1.1	12,255	1.9	△5,962
退職手当組合負担金	13,930	2.4	14,060	2.3	△130
その他	38,578	6.6	47,141	7.5	△8,563
営業費用	580,890	100.0	631,527	100.0	△50,637

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産(第10表参照)

有形固定資産1億3,764万5千円、流動資産の現金預金7,579万円、未収金1,521万6千円などが増加しており、資産合計は60億6,127万円で、前年度に比べ2億2,888万4千円の増加となっている。

当年度末の未収金は、3,423万1千円で、貸倒引当金24万6千円を差引いたものである。差引前の未収金3,447万7千円の内訳は、給水収益(水道料金)522万7千円、受託工事収益〔消火栓取替工事、秋月地区石綿管改良工事(第4期工区、第5期工区)、水道管移設補償(江南・飛渡瀬)設計業務、重要給水施設排水管耐震化工事(飛渡瀬郵便局前工区)に伴う消火栓設置替工事〕653万2千円、その他受託工事収益(事務関連手数料)122万6千円、その他営業収益(職員派遣負担金)406万2千円、長期前受金〔水道管移設補償(飛渡瀬29-1工区、飛渡瀬29-2工区、飛渡瀬地区B・E箇所、飛渡瀬地区C箇所)工事〕1,174万4千円、消費税確定・還付568万6千円である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,561,153	4,423,508	137,645	3.1
有形固定資産	4,561,153	4,423,508	137,645	3.1
流動資産	1,500,117	1,408,878	91,239	6.5
現金預金	1,457,864	1,382,074	75,790	5.5
未収金	34,231	19,015	15,216	80.0
貯蔵品	7,693	7,472	221	3.0
前払金	29	17	12	70.6
その他流動資産	300	300	0	0.0
資産合計	6,061,270	5,832,386	228,884	3.9

(2) 負債（第11表参照）

繰延収益 4,772 万 9 千円、流動負債の企業債 990 万 3 千円などが減少しているものの、流動負債の未払金 6,883 万 5 千円、固定負債の企業債 2,149 万 2 千円などの増加により、負債合計は 34 億 3,050 万 8 千円で、前年度に比べ 3,143 万 7 千円の増加している。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,306,276	1,284,784	21,492	1.7
企 業 債	1,136,594	1,115,102	21,492	1.9
引 当 金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	307,956	250,282	57,674	23.0
企 業 債	128,509	138,412	△9,903	△7.2
未 払 金	169,267	100,432	68,835	68.5
前 受 金	453	410	43	10.5
引 当 金	9,017	9,463	△446	△4.7
そ の 他 流 動 負 債	710	1,565	△855	△54.6
繰延収益	1,816,276	1,864,005	△47,729	△2.6
長 期 前 受 金	3,198,665	3,172,384	26,281	0.8
収 益 化 累 計 額	△1,382,389	△1,308,379	△74,010	5.7
負 債 合 計	3,430,508	3,399,071	31,437	0.9

(3) 資本 (第12表参照)

資本金及び資本剰余金に変動はなく、利益剰余金の建設改良積立金 930 万 8 千円の減少があるものの、新設した利益積立金 1 億 5,505 万 9 千円、当年度未処分利益剰余金 5,169 万 6 千円の増加により、資本合計は 26 億 3,076 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 9,744 万 7 千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	1,506,913	1,309,466	197,447	15.1
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,484,187	1,286,740	197,477	15.3
利益積立金	155,059	0	155,059	皆増
建設改良積立金	826,460	835,768	△9,308	△1.1
当年度未処分利益剰余金	502,668	450,972	51,696	11.5
資 本 合 計	2,630,762	2,433,315	197,447	8.1

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）271円84銭に対して、給水原価（販売原価）は210円92銭で、差引き60円92銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が25銭低くなり、給水原価も15円88銭低くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比増減	平成28年度 全国平均値
有 収 水 量 (m ³)	2,490,014	2,514,040	△24,026	—
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	676,890	684,036	△7,146	—
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	191,175	201,392	△10,217	—
配 水 及 び 給 水 費	66,688	93,469	△26,781	—
業 務 費	41,398	46,235	△4,837	—
総 係 費	77,041	59,937	17,104	—
減 価 償 却 費	185,369	185,676	△307	—
そ の 他 経 費	9,253	25,430	△16,177	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,276	32,040	△3,764	—
長 期 前 受 金 戻 入	△74,010	△73,995	△15	—
合 計	525,190	570,184	△44,994	—
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	271 円 84 銭	272 円 09 銭	△25 銭	191 円 86 銭
給 水 原 価 (B)	210 円 92 銭	226 円 80 銭	△15 円 88 銭	188 円 08 銭
差引過不足額 (A) - (B)	60 円 92 銭	45 円 29 銭	15 円 63 銭	3 円 78 銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	平成29年度	平成28年度	平成28年度 全国平均値
総収支比率 (%)	132.4	122.7	111.1
経常収支比率 (%)	132.4	122.7	111.1
営業収支比率 (%)	127.7	118.4	100.7
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	20.4	20.9	31.3
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.2	4.7	9.7
職員給与費対料金収入比率 (%)	16.6	16.3	13.5
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	74.7	77.1	92.7
自己資本回転率 (回)	0.29	0.31	0.12
固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.09

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 28 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	487.1	562.9	373.8
当座比率	484.5	559.8	363.8
(安 全 性)			
自己資本構成比率	43.4	41.7	64.0
固定資産構成比率	75.3	75.8	86.0
固定資産対長期資本比率	115.9	119.0	89.3
固定比率	173.4	181.8	134.4
固定負債構成比率	21.6	22.0	32.3

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

經營分析算式表

水道事業會計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{810,656}{612,503} = 132.4\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{733,358 + 77,298}{580,890 + 31,613} = \frac{810,656}{612,503} = 132.4\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} = \frac{733,358 - 8,391}{580,890 - 13,304} = \frac{724,967}{567,586} = 127.7\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} = \frac{138,412}{676,890} = 20.4\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{28,276}{676,890} = 4.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{112,537}{676,890} = 16.6\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 8,047 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{138,412}{185,369} = 74.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{733,358-8,391}{(1,123,849+1,309,466)+(1,123,849+1,506,913)} \\ &= \frac{724,967}{2,532,039} = 0.29 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{733,358-8,391}{4,423,508+4,561,153} \\ &= \frac{724,967}{4,492,331} = 0.16 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,500,117}{307,956} = 487.1\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,457,864+34,231}{307,956} = \frac{1,492,095}{307,956} = 484.5\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849+1,506,913}{6,061,270} = \frac{2,630,762}{6,061,270} = 43.4\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,561,153}{6,061,270} = 75.3\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{4,561,153}{(1,123,849 + 1,506,913) + 1,306,276}$$
$$= \frac{4,561,153}{3,937,038} = 115.9\%$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{4,561,153}{1,123,849 + 1,506,913} = \frac{4,561,153}{2,630,762} = 173.4\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,306,276}{6,061,270} = 21.6\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、16,840人で前年度に比べて185人（1.1%）減少している。しかし、水洗便所設置済人口は、12,152人で前年度に比べて39人（0.3%）増加している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、72.2%で前年度に比べて1.1%増加している。

下水道管渠総延長は、232,181mで前年度より1,712m延長している。

年間総処理水量は、1,486,565 m^3 で前年度に比べて12,418 m^3 （0.8%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比1,050 m^3 増加し1,370,382 m^3 となっているが、有収率は、92.2%で前年度より0.7%減少している。

第1表 事業実績

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	23,594	24,124	△530	△2.2
事業認可計画人口 (人)	20,140	20,140	0	0.0
処理区域内人口 (人)	16,840	17,025	△185	△1.1
水洗便所設置済人口(人)	12,152	12,113	39	0.3
人口普及率 (%)	71.4	70.6	0.8	—
水洗化普及率 (%)	72.2	71.1	1.1	—
下水道管渠総延長 (m)	232,181	230,469	1,712	0.7
年間総処理水量 (m^3)	1,486,565	1,474,147	12,418	0.8
1日平均処理水量 (m^3)	4,078	4,024	54	1.3
年間有収水量 (m^3)	1,370,382	1,369,332	1,050	0.1
有収率 (%)	92.2	92.9	△0.7	—

※ 有収率=年間有収水量/年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 10 億 8,542 万 3 千円に対して、収益的支出額 10 億 8,002 万 2 千円で、収入から支出を差し引いた額は、540 万 1 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し 3,810 万 9 千円の減、収入率は 96.6% となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,123,532	1,085,423	100.0	△38,109	96.6
営業収益	679,299	671,862	61.9	△7,437	98.9
営業外収益	444,233	413,561	38.1	△30,672	93.1

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し 4,121 万 1 千円の不用額を生じ、執行率は 96.3% である。不用額の主なものは、処理場費の委託料 1,444 万 5 千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 555 万 1 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	1,121,233	1,080,022	100.0	0	41,211	96.3
営業費用	1,003,725	963,362	89.2	0	40,363	96.0
営業外費用	117,508	116,660	10.8	0	848	99.3

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 4 億 465 万 9 千円に対して、資本的支出額 7 億 1,294 万 8 千円で、3 億 828 万 9 千円の不足額が生じているので、過年度損益勘定留保資金 4,513 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 6,315 万 2 千円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して1億2,739万6千円の減、収入率76.1%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金9,850万2千円は、一般会計負担金9,193万8千円と受益者負担金及び分担金656万4千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	532,055	404,659	100.0	△127,396	76.1
企業債	100,500	83,600	20.7	△16,900	83.2
出資金	150,119	83,434	20.6	△66,685	55.6
国庫補助金	172,983	139,123	34.4	△33,860	80.4
負担金	108,453	98,502	24.3	△9,951	90.8

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第5表参照）

地方公営企業法第26条の規定による繰越額7,058万円は、管渠整備費の工事請負費〔公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬29-3）〕、処理場整備費の委託料（中央浄化センターの建設工事委託、中田浄化センターの建設工事委託）である。

不用額2,033万3千円が生じ、執行率は88.7%である。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費739万2千円、同委託料715万円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	803,861	712,948	100.0	70,580	20,333	88.7
建設改良費	430,200	339,289	47.6	70,580	20,331	78.9
償還金	373,661	373,659	52.4	0	2	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費3億3,928万9千円と企業債償還金3億7,365万9千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

a 公共下水道污水幹線築造工事（飛渡瀬28-2、飛渡瀬29-2）1億3,319万3千円

b 公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬29-1, 飛渡瀬29-3）	9,757万4千円
c 中央処理区マンホールポンプ更新改築工事（No.1, 2）	507万円
d 中田処理区マンホール更新改築工事（中町29）	648万円
（イ）処理場整備事業	
a 中央浄化センターの建設工事委託	7,386万円
b 中田浄化センターの建設工事委託	800万円
（ウ）資産購入費	
a 純水製造装置及び水分計（各2台）	129万6千円
b 管路内洗浄用高圧洗浄機一式	9万8千円
c 冷蔵庫	4万5千円

（3） その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額9,150万円のうち790万円は、平成28年度起債前借分であり、平成29年度の借入額は8,360万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から8,376万2千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

（1） 損益の状況（第6表参照）

総収益、総費用とも同額の10億6,269万8千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金837万6千円がそのまま、当年度未処分利益剰余金となっている。

第6表 損益の状況

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,062,698	1,055,654	7,044	0.7
うち 営業収益	651,390	649,336	2,054	0.3
総費用	1,062,698	1,055,654	7,044	0.7
うち 営業費用	943,340	927,370	15,970	1.7
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0

(2) 収益 (第7表参照)

総収益は、10億6,269万8千円で前年度に比べ704万4千円の増収となっている。

営業収益は、6億5,139万円で前年度に比べ205万4千円の増収となっている。

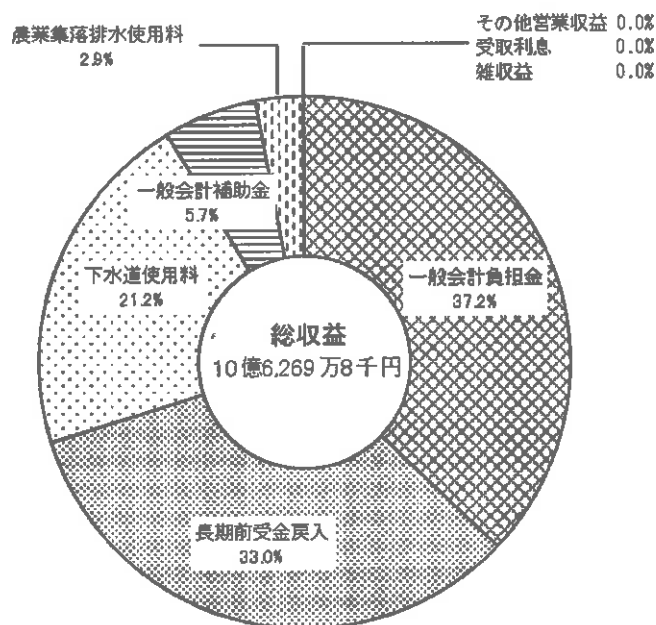
営業外収益は、4億1,130万8千円で前年度に比べ499万円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	651,390	649,336	2,054	0.3
下水道使用料	225,783	225,406	377	0.2
農業集落排水使用料	30,364	29,505	859	2.9
一般会計負担金	394,828	394,337	491	0.1
その他営業収益	415	88	327	371.6
営業外収益	411,308	406,318	4,990	1.2
受 取 利 息	42	58	△16	△27.6
一般会計補助金	60,390	52,958	7,432	14.0
長期前受金戻入	350,858	353,279	△2,421	△0.7
雑 収 益	18	23	△5	△21.7
特別利益	—	—	—	—
総 収 益	1,062,698	1,055,654	7,044	0.7

図1 収益の構成比率



(3) 費用 (第8表参照)

総費用は、10億6,269万8千円で前年度に比べ704万4千円増加している。

営業費用は、9億4,334万円で前年度に比べ1,597万円増加している。

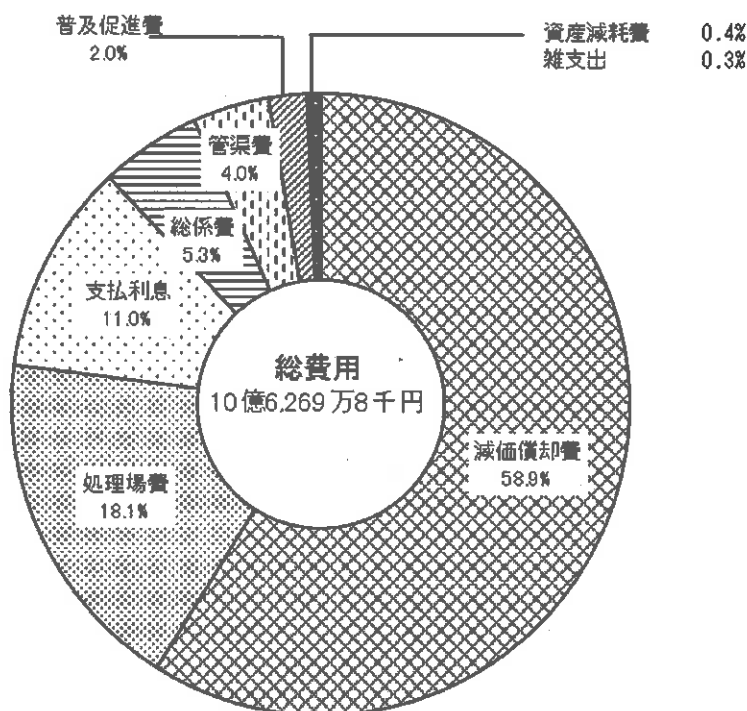
営業外費用は、1億1,935万8千円で前年度に比べ892万6千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	943,340	927,370	15,970	1.7
管 渠 費	42,846	28,444	14,402	50.6
処 理 場 費	192,864	184,518	8,346	4.5
普 及 促 進 費	21,795	22,277	△482	△2.2
総 係 費	56,063	55,386	677	1.2
減 価 償 却 費	625,662	635,554	△9,892	△1.6
資 産 減 耗 費	4,110	1,191	2,919	245.1
営業外費用	119,358	128,284	△8,926	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,660	125,530	△8,870	△7.1
雑 支 出	2,698	2,754	△56	△2.0
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	1,062,698	1,055,654	7,044	0.7

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用 (第9表参照)

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億2,566万2千円 (66.3%)、委託料1億6,278万6千円 (17.3%)、職員給与費4,630万3千円 (4.9%) となっている。

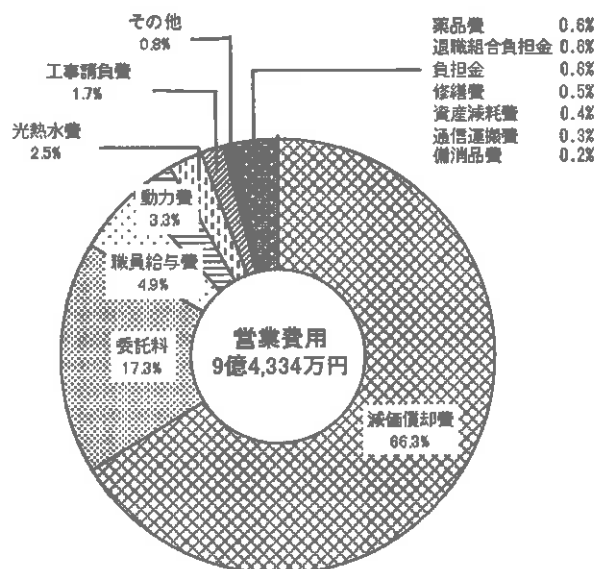
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	46,303	4.9	52,966	5.7	△6,663
減価償却費	625,662	66.3	635,554	68.5	△9,892
委託料	162,786	17.3	160,626	17.3	2,160
動力費	30,787	3.3	27,389	3.0	3,398
通信運搬費	2,613	0.3	2,992	0.3	△379
光熱水費	23,358	2.5	22,111	2.4	1,247
修繕費	4,462	0.5	3,649	0.4	813
薬品費	6,125	0.6	6,627	0.7	△502
備用品費	2,234	0.2	1,230	0.1	1,004
負担金	5,485	0.6	5,076	0.6	409
退職組合負担金	5,701	0.6	—	—	皆増
工事請負費	15,764	1.7	2,100	0.2	13,664
資産減耗費	4,110	0.4	1,191	0.1	2,919
その他	7,950	0.8	5,859	0.7	2,091
営業費用	943,340	100.0	927,370	100.0	15,970

(注) 職員給与費には、給料のほか手当 (児童手当を除く) 法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産3億944万9千円、無形固定資産266万9千円などが減少し、現金預金1億8,012万6千円などが増加している。資産合計は、204億4,970万9千円で前年度に比べ1億2,880万4千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、1,347万8千円で貸倒引当金108万8千円を差し引いたものである。差引前の未収金1,456万6千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料363万円（現年分79万5千円、過年分283万5千円）、同未収一般会計負担金267万9千円、営業外未収金の未収一般会計補助金136万9千円、同未収消費税及び地方消費税還付金263万4千円、その他未収金の未収受益者負担金及び未収受益者分担金424万円（現年分2万4千円、過年分421万6千円）、同その他未収金1万4千円である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	19,981,747	20,293,865	△312,118	△1.5
有形固定資産	19,981,747	20,291,196	△309,449	△1.5
無形固定資産	—	2,669	△2,669	皆減
流動資産	467,962	284,648	183,314	64.4
現金預金	453,877	273,751	180,126	65.8
未収金	13,478	9,551	3,927	41.1
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	7	746	△739	△99.1
資産合計	20,449,709	20,578,513	△128,804	△0.6

(2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金2億1,784万6千円や流動負債の未払金2億719万9千円などが増加しているが、繰延収益の収益化累計額3億4,731万3千円、固定負債の企業債3億181万5千円などの減少により、負債合計は、149億4,228万3千円で前年度に比べ2億1,223万9千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	4,656,929	4,958,744	△301,815	△6.1
企業債	4,656,929	4,958,744	△301,815	△6.1
流動負債	666,144	447,101	219,043	49.0
企業債	385,415	373,659	11,756	3.1
未払金	273,083	65,884	207,199	314.5
引当金	6,641	6,549	92	1.4
その他流動負債	1,005	1,009	△4	△0.4
繰延収益	9,619,210	9,748,677	△129,467	△1.3
長期前受金	15,130,817	14,912,971	217,846	1.5
収益化累計額	△5,511,607	△5,164,294	△347,313	6.7
負債合計	14,942,283	15,154,522	△212,239	△1.4

(3) 資本(第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金8,343万5千円の増加により、資本合計は、55億742万6千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,123,970	5,040,535	83,435	1.7
剰余金	383,456	383,456	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
資本合計	5,507,426	5,423,991	83,435	1.5

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価186円92銭とその他負担金等分の単価288円42銭を加えた計（D）475円34銭に対して、処理原価の単価（E）は、519円45銭となっている。この結果、充足率は、91.5%で不足額44円11銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益（B）の205万4千円増加に対して、処理原価（C）も946万5千円増加したため、1 m³当りの単価の不足額（D）－（E）は、5円38銭増加している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,370,382	1,369,332	1,050
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	256,147	254,911	1,236
	その他負担金等	395,243	394,425	818
	合 計（B）	651,390	649,336	2,054
処理原価	直接処理費（処理場費他）	235,710	212,962	22,748
	営業費（総係費他）	707,630	714,408	△6,778
	営業外費用（支払利息他）	119,358	128,284	△8,926
	長期前受金戻入	△350,858	△353,279	2,421
	合 計（C）	711,840	702,375	9,465
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		186円92銭	186円16銭	76銭
その他負担金等分		288円42銭	288円04銭	38銭
合 計（D）		475円34銭	474円20銭	1円14銭
処理原価分（C）／（A）＝（E）		519円45銭	512円93銭	6円52銭
差引不足額（D）－（E）		44円11銭	38円73銭	5円38銭
不足分補てん（一般会計補助金）		44円11銭	38円73銭	5円38銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	平成29年度	平成28年度	平成28年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	108.4	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	108.6	
営業収支比率 (%)	69.1	70.0	86.9	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	145.9	141.3	97.0	
企業債利息対料金収入比率 (%)	45.5	49.2	26.9	
職員給与費対料金収入比率 (%)	30.0	33.5	8.9	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	59.7	56.7	143.9	
自己資本回転率 (回)	0.12	0.12	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 28 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	70.2	63.7	59.9
当座比率	70.2	63.4	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	26.9	26.4	58.0
固定資産構成比率	97.7	98.6	—
固定資産対長期資本比率	196.6	195.5	101.9
固定比率	362.8	374.2	—
固定負債構成比率	22.8	24.1	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,062,698}{1,062,698} = 100.0\%$$

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)と総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{651,390+411,308}{943,340+119,358} = \frac{1,062,698}{1,062,698} = 100.0\%$$

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{651,390}{943,340} = 69.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(営業収益)}} = \frac{373,659}{256,147} = 145.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{116,660}{256,147} = 45.5\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{76,803}{256,147} = 30.0\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 30,500 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{373,659}{625,662} = 59.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{651,390}{\frac{(5,040,535 + 383,456) + (5,123,970 + 383,456)}{2}} = \frac{651,390}{5,465,709} = 0.12$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{651,390}{\frac{(20,293,865 + 19,981,747)}{2}} = \frac{651,390}{20,137,806} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{467,962}{666,144} = 70.2\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{453,877 + 13,478}{666,144} = \frac{467,355}{666,144} = 70.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,123,970 + 383,456}{20,449,709} = \frac{5,507,426}{20,449,709} = 26.9\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{19,981,747}{20,449,709} = 97.7\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金+剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{19,981,747}{(5,123,970 + 383,456) + 4,656,929}$$
$$= \frac{19,981,747}{10,164,355} = 196.6\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} = \frac{19,981,747}{5,123,970 + 383,456}$$
$$= \frac{19,981,747}{5,507,426} = 362.8\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,656,929}{20,449,709} = 22.8\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。